

通嘉科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 114 及 113 年第 3 季

地址：新竹縣竹北市台元二街1號4樓之1

電話：(03)5543588

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	12~39		六 ~ 二 六
	(七) 關 係 人 交 易	39		二 七
	(八) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	39		二 八
	(九) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	40~41		二 九
	(十一) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	41~42		三 十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	41~42		三 十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	41~42		三 十
	(十二) 部 門 資 訊	43		三 一

會計師核閱報告

通嘉科技股份有限公司 公鑒：

前 言

通嘉科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達通嘉科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 雅 芸

張雅芸



會計師 陳 明 輝

陳明輝



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1110348898 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 114 年 11 月 6 日

民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114 年 9 月 30 日			113 年 12 月 31 日			113 年 9 月 30 日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	502,303	25	\$	493,439	24	\$	522,574	25
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）		100,225	5		103,975	5		91,053	4
1170	應收票據及帳款（附註九）		219,138	11		236,825	11		267,630	13
130X	存貨（附註十）		645,941	33		709,100	34		697,713	33
1470	其他流動資產（附註十五）		13,856	1		12,047	1		18,827	1
11XX	流動資產合計		1,481,463	75		1,555,386	75		1,597,797	76
	非流動資產									
1540	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註八）		1,000	-		1,000	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十二）		442,739	23		462,119	22		467,529	22
1755	使用權資產（附註十三）		24,331	1		34,656	2		13,534	1
1780	無形資產（附註十四）		8,283	1		7,130	-		8,588	1
1990	其他非流動資產（附註十五）		5,871	-		8,084	1		5,772	-
15XX	非流動資產合計		482,224	25		512,989	25		495,423	24
1XXX	資 產 總 計		\$ 1,963,687	100		\$ 2,068,375	100		\$ 2,093,220	100
	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2170	應付帳款	\$	121,266	6	\$	108,662	5	\$	165,988	8
2200	應付員工及董事酬勞（附註二二）		11,091	-		23,042	1		29,284	1
2230	本期所得稅負債（附註四及二三）		4,377	-		8,682	-		8,619	1
2280	租賃負債－流動（附註十三）		12,510	1		12,989	1		6,316	-
2320	一年內到期長期借款（附註十六）		-	-		10,208	1		5,833	-
2399	其他流動負債（附註十七）		70,963	4		79,083	4		79,472	4
21XX	流動負債合計		220,207	11		242,666	12		295,512	14
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十六）		-	-		24,792	1		29,167	1
2570	遞延所得稅負債		518	-		335	-		284	-
2580	租賃負債－非流動（附註十三）		11,924	1		21,652	1		7,215	-
2645	存入保證金		13,308	1		13,138	1		10,845	1
25XX	非流動負債合計		25,750	2		59,917	3		47,511	2
2XXX	負債合計		245,957	13		302,583	15		343,023	16
	權益（附註十九及二十）									
	股 本									
3110	普通股股本		616,002	31		604,421	29		600,291	29
	資本公積									
3210	股票發行溢價		235,817	12		250,212	12		240,702	11
3251	受領股東贈與		84,732	4		84,732	4		84,732	4
3273	限制員工權利股票		49,782	3		61,218	3		38,251	2
3280	其 他		154	-		131	-		131	-
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		229,360	12		218,171	11		218,171	11
3320	特別盈餘公積		-	-		786	-		786	-
3350	未分配盈餘		534,437	27		581,831	28		571,135	27
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	8,338)	(1)		9,971	-		13,884	1
3491	員工未賺得酬勞	(	24,216)	(1)	(	45,681)	(2)	(	17,886)	(1)
3XXX	權益合計		1,717,730	87		1,765,792	85		1,750,197	84
	負 債 與 權 益 總 計		\$ 1,963,687	100		\$ 2,068,375	100		\$ 2,093,220	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高育坤



經理人：祁亨忠



會計主管：余淑薇



通嘉科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二一）	\$ 326,840	100	\$ 428,712	100	\$1,014,777	100	\$1,118,481	100
5110	營業成本（附註十、十八及 二二）	227,780	70	266,104	62	661,994	65	694,245	62
5900	營業毛利	99,060	30	162,608	38	352,783	35	424,236	38
	營業費用（附註十八及二二）								
6100	推銷費用	15,226	5	15,254	4	44,379	5	50,337	5
6200	管理費用	26,122	8	27,331	6	83,049	8	87,877	8
6300	研究發展費用	66,919	20	72,527	17	202,416	20	205,848	18
6000	營業費用合計	108,267	33	115,112	27	329,844	33	344,062	31
6900	營業淨（損）利	(9,207)	(3)	47,496	11	22,939	2	80,174	7
	營業外收入及支出（附註二 二）								
7100	利息收入	1,870	1	1,417	-	5,368	1	4,571	1
7010	其他收入	1,460	-	923	-	3,440	-	3,909	-
7020	其他利益及損失	9,266	3	2,407	1	(6,283)	(1)	11,795	1
7050	財務成本	(145)	-	(124)	-	(540)	-	(401)	-
7000	營業外收入及支出 合計	12,451	4	4,623	1	1,985	-	19,874	2
7900	稅前淨利	3,244	1	52,119	12	24,924	2	100,048	9
7950	所得稅（利益）費用（附註 四及二三）	(1,741)	(1)	5,978	1	2,386	-	(1,145)	-
8200	本期淨利	4,985	2	46,141	11	22,538	2	101,193	9
	其他綜合（損）益								
8360	後續可能重分類至損益 之項目：								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額（附註十九）	16,743	5	6,298	1	(18,309)	(2)	14,670	1
8500	本期綜合損益總額	\$ 21,728	7	\$ 52,439	12	\$ 4,229	-	\$ 115,863	10
	每股盈餘（附註二四）								
9750	基 本	\$ 0.08		\$ 0.76		\$ 0.37		\$ 1.67	
9850	稀 釋	\$ 0.08		\$ 0.76		\$ 0.37		\$ 1.65	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高育坤

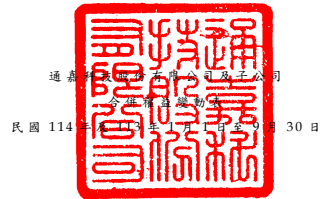


經理人：祁亨忠



會計主管：余淑薇





通嘉利证券股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 114 年 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代 碼		其 他 權 益 項 目										餘 計		國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額		員 工 未 賺 得 酬 勞 權 益 合 計	
		普 通 股 發 行 股 本	資 本 公 積 金	保 留 盈 餘 公 積 金	法 定 盈 餘 公 積 金	特 別 盈 餘 公 積 金	未 分 配 盈 餘 合 計	盈 餘 公 積 金	盈 餘 公 積 金	盈 餘 公 積 金	盈 餘 公 積 金	盈 餘 公 積 金	盈 餘 公 積 金	盈 餘 公 積 金	盈 餘 公 積 金	盈 餘 公 積 金	盈 餘 公 積 金
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	58,918	\$ 589,178	\$ 254,672	\$ 84,732	\$ 50,306	\$ 125	\$ 215,284	\$ -	\$ 485,253	\$ 700,537	(\$ 786)	(\$ 35,803)	\$ 1,642,961			
	112 年度盈餘分配：																
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	2,887	-	(2,887)	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	786	(786)	-	-	-	-	-	-	-
B9	股東股票股利—每股 0.2 元	1,164	11,638	-	-	-	-	-	-	(11,638)	(11,638)	-	-	-	-	-	-
	盈餘分配合計	1,164	11,638	-	-	-	-	2,887	786	(15,311)	(11,638)	-	-	-	-	-	-
C15	資本公積配發現金股利—每股 0.4 元	-	-	(23,275)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,275)	-
C17	其他資本公積變動數	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	6	-
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	-	101,193	101,193	-	-	-	-	101,193	-
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 (損) 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,670	-	-	-	14,670	-
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 (損) 益 總 額	-	-	-	-	-	-	-	-	101,193	101,193	14,670	-	-	-	115,863	-
N1	員工既得限制員工權利股票	-	-	9,305	-	(9,305)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	註銷限制員工權利股票	(53)	(525)	-	-	525	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	(3,275)	-	-	-	-	-	-	17,917	-	-	14,642	-
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	60,029	\$ 600,291	\$ 240,702	\$ 84,732	\$ 38,251	\$ 131	\$ 218,171	\$ 786	\$ 571,135	\$ 790,092	\$ 13,884	(\$ 17,886)	\$ 1,750,197			
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	60,442	\$ 604,421	\$ 250,212	\$ 84,732	\$ 61,218	\$ 131	\$ 218,171	\$ 786	\$ 581,831	\$ 800,788	\$ 9,971	(\$ 45,681)	\$ 1,765,792			
	113 年度盈餘分配：																
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	11,189	-	(11,189)	-	-	-	-	-	-	-
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	(786)	786	-	-	-	-	-	-	-
B5	股東現金股利—每股 0.8 元	-	-	-	-	-	-	-	-	(47,623)	(47,623)	-	-	-	-	(47,623)	-
B9	股東股票股利—每股 0.2 元	1,191	11,906	-	-	-	-	-	-	(11,906)	(11,906)	-	-	-	-	-	-
	盈餘分配合計	1,191	11,906	-	-	-	-	11,189	(786)	(69,932)	(59,529)	-	-	-	-	(47,623)	-
C15	資本公積配發現金股利—每股 0.4 元	-	-	(23,812)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,812)	-
C17	其他資本公積變動數	-	-	-	-	-	-	23	-	-	-	-	-	-	-	23	-
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	-	22,538	22,538	-	-	-	-	22,538	-
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 (損) 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,309)	-	-	-	(18,309)	-
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 (損) 益 總 額	-	-	-	-	-	-	-	-	22,538	22,538	(18,309)	-	-	-	4,229	-
N1	員工既得限制員工權利股票	-	-	9,417	-	(9,417)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	註銷限制員工權利股票	(33)	(325)	-	-	325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	(2,344)	-	-	-	-	-	-	21,465	-	-	19,121	-
Z1	114 年 9 月 30 日 餘 額	61,600	\$ 616,002	\$ 235,817	\$ 84,732	\$ 49,782	\$ 154	\$ 229,360	\$ -	\$ 534,437	\$ 763,797	(\$ 8,338)	(\$ 24,216)	\$ 1,717,730			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董 事 長：高育坤



經 理 人：祁亨忠



會 計 主 管：余淑薇



通嘉科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 24,924	\$ 100,048
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	53,916	57,121
A20200	攤銷費用	5,574	5,028
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(1,068)	(1,151)
A20900	財務成本	540	401
A21200	利息收入	(5,368)	(4,571)
A21900	限制員工權利股票酬勞成本	19,121	14,642
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	1	8
A23700	存貨呆滯（迴轉利益）及跌價 損失	(3,174)	3,705
A24100	外幣兌換淨損失（利益）	4,860	(6,731)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	17,610	(72,923)
A31200	存 貨	66,333	(93,663)
A31240	其他流動資產	(1,347)	3,302
A32150	應付帳款	12,755	58,221
A32180	應付員工及董事酬勞	(11,951)	10,069
A32230	其他流動負債	(6,607)	936
A33000	營運產生之淨現金流入	176,119	74,442
A33300	支付之利息	(540)	(401)
A33500	支付之所得稅	(6,409)	(3,187)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>169,170</u>	<u>70,854</u>
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	-	(72,368)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金 融資產	-	70,107
B02700	取得不動產、廠房及設備	(28,492)	(29,498)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
B03700	存出保證金增加	\$ -	(\$ 191)
B03800	存出保證金減少	47	-
B04500	取得無形資產	(4,160)	(2,484)
B07500	收取之利息	<u>4,906</u>	<u>4,584</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>27,699</u>)	(<u>29,850</u>)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	30,000
C00200	短期借款減少	-	(30,000)
C01600	舉借長期借款	-	35,000
C01700	償還長期借款	(35,000)	-
C03000	存入保證金增加	170	9,985
C04020	租賃本金償還	(9,937)	(10,374)
C04500	發放現金股利	(71,435)	(23,275)
C09900	其他籌資活動	<u>23</u>	<u>6</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(<u>116,179</u>)	<u>11,342</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(<u>16,428</u>)	<u>12,483</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加數	8,864	64,829
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>493,439</u>	<u>457,745</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 502,303</u>	<u>\$ 522,574</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高育坤



經理人：祁亨忠



會計主管：余淑薇



通嘉科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

通嘉科技股份有限公司（以下簡稱通嘉公司）於 91 年 9 月 18 日經經濟部核准設立。主要從事於類比積體電路之研究、開發、生產、製造及銷售業務。

通嘉公司股票於 98 年 8 月 14 日於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以通嘉公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於 114 年 11 月 6 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

1. IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成通嘉公司及其子公司（以下稱「本公司」）會計政策之重大變動。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會（IASB）發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」（含 2020 年及 2021 年之修正）	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

1. IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1 「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：本公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。本公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：本公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對本公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含通嘉公司及由通嘉公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及三十。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
支票及活期存款	\$ 111,112	\$ 88,356	\$ 66,447
外幣存款	105,475	61,635	84,923
零用金及庫存現金	316	548	504
約當現金			
銀行定期存款	285,400	342,900	350,700
附買回票券	-	-	20,000
	<u>\$ 502,303</u>	<u>\$ 493,439</u>	<u>\$ 522,574</u>

現金及約當現金於資產負債表日之利率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行存款	0.03%~2.75%	0.00%~3.30%	0.03%~3.93%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	<u>\$ 100,225</u>	<u>\$ 103,975</u>	<u>\$ 91,053</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
債券投資－P12 台積 2A	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 113 年 12 月 20 日購買面額 1,000 仟元台灣積體電路製造股份有限公司公司債，於 117 年 5 月 3 日到期，其有效利率為 1.60%。

按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及預期信用損失評估資訊，請參閱附註二六。

九、應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 34,120	\$ 49,713	\$ 58,790
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 185,018	\$ 187,112	\$ 208,840

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 60 天，應收帳款不予計息。本公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。本公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收帳款金額於報導期間結束日之帳齡分析請參閱下表。

應收帳款淨額之帳齡分析

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
未逾期亦未減損	\$ 185,018	\$ 187,112	\$ 208,840

十、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
在 製 品	\$ 423,310	\$ 430,721	\$ 399,824
原 物 料	129,489	176,078	193,795
製 成 品	<u>93,142</u>	<u>102,301</u>	<u>104,094</u>
	<u>\$ 645,941</u>	<u>\$ 709,100</u>	<u>\$ 697,713</u>

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 227,780 仟元、266,104 仟元、661,994 仟元及 694,245 仟元。

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯（迴轉利益）損失分別為 (2,694) 仟元、5,471 仟元、(3,174) 仟元及 3,705 仟元。

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日存貨淨變現價值回升係因先前導致存貨淨變現價值低於成本因素已消失所致

十一、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
通嘉公司	通嘉科技(深圳)有限公司(深圳通嘉公司)	電腦應用軟體與系統集成的設計、研發；從事電腦軟體、集成電路、半導體晶片及相關電子零元件的批發；電子元器件製造、集成電路晶片及產品製造、電腦軟硬體及週邊設備製造	100%	100%	100%	—

十二、不動產、廠房及設備

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
自 用	\$ 428,716	\$ 462,119	\$ 460,765
營業租賃出租	<u>14,023</u>	<u>-</u>	<u>6,764</u>
	<u>\$ 442,739</u>	<u>\$ 462,119</u>	<u>\$ 467,529</u>

(一) 自 用

	土	地	房 屋 及 建 築	研 發 設 備	生 財 器 具	模 具 設 備	租 賃 改 良	光	罩	合	計					
成 本																
114 年 1 月 1 日餘額	\$	84,099	\$	342,540	\$	292,375	\$	39,679	\$	33,440	\$	28,581	\$	275,204	\$	1,095,918
轉列為營業租賃出租之資產	(	3,415)	(	12,814)	-	-	-	-	-	-	(	16,229)				
增 加	-	-	523	10,283	1,026	394	28	14,421	26,675							
減 少	-	-	(	312)	(	196)	-	-	(	508)						
換算調整數	-	(	2,054)	(	602)	(	203)	(	314)	(	175)	-	(	3,348)		
114 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>80,684</u>	\$	<u>328,195</u>	\$	<u>301,744</u>	\$	<u>40,306</u>	\$	<u>33,520</u>	\$	<u>28,434</u>	\$	<u>289,625</u>	\$	<u>1,102,508</u>
累計折舊																
114 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	73,784	\$	234,615	\$	33,635	\$	28,060	\$	22,433	\$	241,272	\$	633,799
轉列為營業租賃出租之資產	-	(	2,014)	-	-	-	-	-	-	(	2,014)					
增 加	-	-	8,022	15,436	2,227	1,857	1,554	14,591	43,687							
減 少	-	-	(	312)	(	195)	-	-	(	507)						
換算調整數	-	(	275)	(	439)	(	178)	(	106)	(	175)	-	(	1,173)		
114 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>-</u>	\$	<u>79,517</u>	\$	<u>249,300</u>	\$	<u>35,489</u>	\$	<u>29,811</u>	\$	<u>23,812</u>	\$	<u>255,863</u>	\$	<u>673,792</u>
114 年 9 月 30 日淨額	\$	<u>80,684</u>	\$	<u>248,678</u>	\$	<u>52,444</u>	\$	<u>4,817</u>	\$	<u>3,709</u>	\$	<u>4,622</u>	\$	<u>33,762</u>	\$	<u>428,716</u>
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>84,099</u>	\$	<u>268,756</u>	\$	<u>57,760</u>	\$	<u>6,044</u>	\$	<u>5,380</u>	\$	<u>6,148</u>	\$	<u>33,932</u>	\$	<u>462,119</u>
成 本																
113 年 1 月 1 日餘額	\$	84,099	\$	341,041	\$	291,902	\$	36,144	\$	28,168	\$	24,732	\$	245,857	\$	1,051,943
轉列為營業租賃出租之資產	(	1,618)	(	6,070)	-	-	-	-	-	(	7,688)					
增 加	-	-	-	1,314	3,566	5,271	3,720	21,063	34,934							
減 少	-	-	(	1,306)	(	347)	-	-	(	1,653)						
換算調整數	-	-	1,946	595	182	69	166	-	2,958							
113 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>82,481</u>	\$	<u>336,917</u>	\$	<u>292,505</u>	\$	<u>39,545</u>	\$	<u>33,508</u>	\$	<u>28,618</u>	\$	<u>266,920</u>	\$	<u>1,080,494</u>
累計折舊																
113 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	62,689	\$	213,209	\$	30,793	\$	25,474	\$	20,357	\$	221,459	\$	573,981
轉列為營業租賃出租之資產	-	(	833)	-	-	-	-	-	(	833)						
增 加	-	-	8,122	18,103	2,306	1,952	1,430	15,372	47,285							
減 少	-	-	(	1,306)	(	339)	-	-	(	1,645)						
換算調整數	-	-	193	396	160	26	166	-	941							
113 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>-</u>	\$	<u>70,171</u>	\$	<u>230,402</u>	\$	<u>32,920</u>	\$	<u>27,452</u>	\$	<u>21,953</u>	\$	<u>236,831</u>	\$	<u>619,729</u>
113 年 9 月 30 日淨額	\$	<u>82,481</u>	\$	<u>266,746</u>	\$	<u>62,103</u>	\$	<u>6,625</u>	\$	<u>6,056</u>	\$	<u>6,665</u>	\$	<u>30,089</u>	\$	<u>460,765</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

(二) 營業租賃出租

	土	地	房 屋 及 建 築	合	計	
成 本						
114 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	-	\$	-
來自自用資產		<u>3,415</u>		<u>12,814</u>		<u>16,229</u>
114 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>3,415</u>	\$	<u>12,814</u>	\$	<u>16,229</u>
累計折舊						
114 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	-	\$	-
來自自用資產		-		2,014		2,014
折舊費用		<u>-</u>		<u>192</u>		<u>192</u>
114 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>-</u>	\$	<u>2,206</u>	\$	<u>2,206</u>
114 年 9 月 30 日淨額	\$	<u>3,415</u>	\$	<u>10,608</u>	\$	<u>14,023</u>
113 年 12 月 31 日及						
114 年 1 月 1 日淨額	\$	-	\$	-	\$	-

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房 屋 及 建 築	合	計	
成 本						
113 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	-	\$	-
來自自用資產		<u>1,618</u>		<u>6,070</u>		<u>7,688</u>
113 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>1,618</u>	\$	<u>6,070</u>	\$	<u>7,688</u>
累 計 折 舊						
113 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	-	\$	-
來自自用資產		-		833		833
折舊費用		-		<u>91</u>		<u>91</u>
113 年 9 月 30 日餘額	\$	-	\$	<u>924</u>	\$	<u>924</u>
113 年 9 月 30 日淨額	\$	<u>1,618</u>	\$	<u>5,146</u>	\$	<u>6,764</u>

本公司以營業租賃出租停車位，租賃期間為 1 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

	自	用	營業租賃出租
房屋及建築	10 至 50 年		50 年
研發設備	2 至 12 年		-
生財器具	3 至 9 年		-
模具設備	3 年		-
租賃改良	2 至 6 年		-
光罩	2 至 3 年		-

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ <u>24,331</u>	\$ <u>34,656</u>	\$ <u>13,534</u>
使用權資產之增添	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用			
建築物	\$ <u>3,314</u>	\$ <u>3,264</u>	\$ <u>10,037</u>
			\$ <u>2,199</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，本公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 12,510</u>	<u>\$ 12,989</u>	<u>\$ 6,316</u>
非 流 動	<u>\$ 11,924</u>	<u>\$ 21,652</u>	<u>\$ 7,215</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
建 築 物	1.96%~2.24%	1.96%~2.24%	1.96%~2.10%

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租若干建築物做為辦公室使用，租賃期間為3~5年。於租賃期間終止時，本公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，本公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 479</u>	<u>\$ 484</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 17</u>
租賃之現金（流出）				
總額	<u>(\$ 3,750)</u>	<u>(\$ 3,798)</u>	<u>(\$ 10,951)</u>	<u>(\$ 11,160)</u>

本公司選擇對符合短期租賃之辦公設備及符合低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、無形資產

	電 腦 軟 體	專 門 技 術	專 利 權	其 他	合 計
成 本					
114年1月1日餘額	\$ 103,851	\$ 34,688	\$ 8,383	\$ 2,922	\$ 149,844
增 加	1,789	4,938	-	-	6,727
換算調整數	(5)	-	-	-	(5)
114年9月30日餘額	<u>\$ 105,635</u>	<u>\$ 39,626</u>	<u>\$ 8,383</u>	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ 156,566</u>
累計攤銷					
114年1月1日餘額	\$ 100,108	\$ 34,584	\$ 5,100	\$ 2,922	\$ 142,714
增 加	2,961	1,984	629	-	5,574
換算調整數	(5)	-	-	-	(5)
114年9月30日餘額	<u>\$ 103,064</u>	<u>\$ 36,568</u>	<u>\$ 5,729</u>	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ 148,283</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 2,571</u>	<u>\$ 3,058</u>	<u>\$ 2,654</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,283</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ 3,743</u>	<u>\$ 104</u>	<u>\$ 3,283</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,130</u>

（接次頁）

(承前頁)

	電 腦 軟 體	專 門 技 術	專 利 權	其 他	合 計
成 本					
113年1月1日餘額	\$ 102,517	\$ 33,434	\$ 8,383	\$ 2,922	\$ 147,256
增 加	1,230	1,254	-	-	2,484
換算調整數	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 103,750</u>	<u>\$ 34,688</u>	<u>\$ 8,383</u>	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ 149,743</u>
累計攤銷					
113年1月1日餘額	\$ 95,961	\$ 32,979	\$ 4,262	\$ 2,922	\$ 136,124
增 加	3,109	1,291	628	-	5,028
換算調整數	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 99,073</u>	<u>\$ 34,270</u>	<u>\$ 4,890</u>	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ 141,155</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 4,677</u>	<u>\$ 418</u>	<u>\$ 3,493</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,588</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	3 至 6 年
專門技術	5 年
專利權	10 年
其 他	3 至 5 年

依功能別彙總攤銷費用：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 253	\$ 506	\$ 759
推銷費用	20	10	45	32
管理費用	842	928	2,695	2,722
研究發展費用	<u>927</u>	<u>361</u>	<u>2,328</u>	<u>1,515</u>
	<u>\$ 1,789</u>	<u>\$ 1,552</u>	<u>\$ 5,574</u>	<u>\$ 5,028</u>

十五、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流 動			
預付貨款	\$ 4,546	\$ 2,691	\$ 4,666
應收退稅款	2,741	1,321	3,100
暫 付 款	762	3,803	785
留抵稅額	507	-	4,490
其 他	<u>5,300</u>	<u>4,232</u>	<u>5,786</u>
	<u>\$ 13,856</u>	<u>\$ 12,047</u>	<u>\$ 18,827</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動			
存出保證金	\$ 3,616	\$ 3,663	\$ 3,674
預付設備款	2,255	1,854	2,098
預付專利權	-	2,567	-
	<u>\$ 5,871</u>	<u>\$ 8,084</u>	<u>\$ 5,772</u>

十六、借 款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
無擔保借款			
銀行借款	\$ -	\$ 35,000	\$ 35,000
減：列為1年內到期部分	-	(10,208)	(5,833)
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,792</u>	<u>\$ 29,167</u>

該銀行借款係為「經濟部協助中小企業低碳化智慧化轉型發展與納管工廠及特定工廠基礎設施優化專案貸款要點」之政府優惠利率貸款，補助期限為1年，於116年5月前陸續到期，利率為銀行借款利率2.22%減政府補助利率1.72%，故借款利率為0.5%，本公司已於114年5月提前償還借款。

十七、其他流動負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付獎金	\$ 42,407	\$ 46,946	\$ 36,203
應付未休假給付	5,903	6,442	5,112
應付保險費	4,128	3,864	3,713
應付勞務費	3,553	4,073	2,363
應付設備款	2,183	3,599	3,270
其 他	<u>12,789</u>	<u>14,159</u>	<u>28,811</u>
	<u>\$ 70,963</u>	<u>\$ 79,083</u>	<u>\$ 79,472</u>

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

通嘉公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫。依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。另深圳通嘉公司支付予政府管理金計畫之基本養老保險費，於提列時認列為當期費用。依上述相關規定，本公司於

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日於合併綜合損益表認列為費用之金額分別為 2,799 仟元、2,589 仟元、8,317 仟元及 7,952 仟元。

十九、權益

(一) 股本

普通股

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>61,600</u>	<u>60,442</u>	<u>60,029</u>
已發行股本	<u>\$ 616,002</u>	<u>\$ 604,421</u>	<u>\$ 600,291</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 7,800 仟股。

本公司於 114 年 5 月 29 日經股東會決議通過盈餘轉增資，發行 1,191 仟股，每股面額為 10 元，訂定之增資基準日為 114 年 7 月 17 日，本公司於 114 年 8 月 11 日完成變更登記。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價(含已執行 或失效之員工認股權)	\$ 235,817	\$ 250,212	\$ 240,702
受領股東贈與(2)	84,732	84,732	84,732
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
其他	154	131	131
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	<u>49,782</u>	<u>61,218</u>	<u>38,251</u>
	<u>\$ 370,485</u>	<u>\$ 396,293</u>	<u>\$ 363,816</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 美商德拉瓦亞太投資公司現金贈與。

(三) 保留盈餘及股利政策

依通嘉公司章程之盈餘分派政策規定，每年度總決算如有本期稅後淨利，依下列順序分派之：

1. 彌補累積虧損（包括調整未分配盈餘金額）。
2. 提列百分之十法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達通嘉公司實收資本額時，得不再提列。
3. 依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。
4. 嗣餘盈餘，連同期初未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額），由董事會擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

通嘉公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

通嘉公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之(七)員工酬勞及董事酬勞。

通嘉公司股利之分派，係配合當年度之盈餘狀況，包含可分配盈餘、資本公積及其他依法令規定可分配之來源，合計分派比例不低於當年度稅後盈餘之 30%，每年發放之現金股利不低於當年度發放之現金及股票股利合計數的 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

通嘉公司 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113 年度	112 年度
提列法定盈餘公積	<u>\$ 11,189</u>	<u>\$ 2,887</u>
（迴轉）提列特別盈餘公積	<u>(\$ 786)</u>	<u>\$ 786</u>
現金股利	<u>\$ 47,623</u>	<u>\$ -</u>
股票股利	<u>\$ 11,906</u>	<u>\$ 11,638</u>
每股現金股利（元）	\$ 0.800	\$ -
每股股票股利（元）	\$ 0.200	\$ 0.200

另通嘉公司於 114 年 4 月 10 日董事會決議以 113 年度資本公積配發現金股利 23,812 仟元（每股 0.4 元），除現金股利外，其餘盈餘分配項目亦已於 114 年 5 月 29 日股東常會決議。

另通嘉公司於 113 年 4 月 11 日董事會決議以 112 年度資本公積配發現金股利 23,275 仟元（每股 0.4 元），除現金股利外，其餘盈餘分配項目亦已於 113 年 5 月 28 日股東常會決議。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 9,971</u>	<u>(\$ 786)</u>
當期產生		
國外營運機構換算		
之差額	<u>(18,309)</u>	<u>14,670</u>
本期其他綜合損益	<u>(18,309)</u>	<u>14,670</u>
期末餘額	<u>(\$ 8,338)</u>	<u>\$ 13,884</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 員工未賺得酬勞

通嘉公司股東會分別於 113 年 5 月 28 日、112 年 6 月 13 日、111 年 6 月 9 日及 109 年 6 月 23 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二十。

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 45,681)</u>	<u>(\$ 35,803)</u>
認列股份基礎給付費用	19,121	14,642
本期收回註銷	<u>2,344</u>	<u>3,275</u>
期末餘額	<u>(\$ 24,216)</u>	<u>(\$ 17,886)</u>

二十、股份基礎給付

限制員工權利股票

通嘉公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

股東會通過日期	董 事 會		給 與 日	增資基準日	實 際 發 行	
	預 計 發 行 股 數 (仟 股)	決 議 給 與 股 數 (仟 股)			股 數 (仟 股)	給 與 日 公 平 價 值
109.06.23	1,200	900	109.09.11	109.11.06	900	\$ 34.35
109.06.23	1,200	300	110.08.03	110.08.03	300	122
111.06.09	420	420	111.10.07	111.10.12	420	47.1
112.06.13	420	420	112.10.06	112.10.11	420	66.5
113.05.28	420	420	113.10.08	113.10.09	420	88.4

通嘉公司股東會於 109 年 6 月 23 日決議發行限制員工權利新股總額 12,000 仟元，計發行 1,200 仟股，其發行辦法內容如下：

員工獲配限制員工權利新股後，須符合「個人績效」於既得日前最近一次個人績效考核成績達到“符合”（含）以上，於下述既得期間屆滿時仍在通嘉公司任職，將依下列時程及可既得比例取得受領新股：

既 得 期 間	可 既 得 比 例
給與日至次 1 年之 10 月 15 日	六分之一
給與日至次 2 年之 4 月 15 日	六分之一
給與日至次 2 年之 10 月 15 日	六分之一
給與日至次 3 年之 4 月 15 日	六分之一
給與日至次 3 年之 10 月 15 日	六分之一
給與日至次 4 年之 4 月 15 日	六分之一

員工未達成既得條件之處理：

- (一) 自給與日起至既得期限屆滿前自願離職、解雇、資遣、退休、一般死亡、辦理留職停薪、轉調關係企業者，其之前獲配（該年度）尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (二) 於既得日之前最近一次個人績效未達成者，其該次尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (三) 於既得期限屆滿前獲配之配股配息：通嘉公司無償給予員工。

(四) 既得條件未成就前，員工違反「限制員工權利新股交付信託期間應由通嘉公司全權代理員工與股票信託機構進行（包括但不限於）信託契約之商議、簽署、修訂、展延、解除、終止，及信託財產之交付、運用及處分指示。」的規定終止或解除通嘉公司之代理授權，通嘉公司將向員工無償收回。

對於通嘉公司無償收回之限制員工權利新股，通嘉公司將予註銷。

上述限制員工權利新股之授與情形彙總如下：

	109－1年限制 員工權利新股 單位（仟）	109－2年限制 員工權利新股 單位（仟）
<u>114年1月1日至9月30日</u>		
期初流通在外	-	33.5
本期既得	-	(33.5)
期末流通在外	-	-
給與之加權平均公平價值	\$ 34.35	\$ 122
<u>113年1月1日至9月30日</u>		
期初流通在外	132.0	105.0
本期既得	(132.0)	(35.0)
本期收回	-	(3.0)
期末流通在外	-	67.0
給與之加權平均公平價值	\$ 34.35	\$ 122

另通嘉公司股東會於111年6月9日決議發行限制員工權利新股總額4,200仟元，計發行420仟股，其發行辦法內容如下：

員工獲配限制員工權利新股後，須符合「個人績效」於既得日前最近一次個人績效考核成績達到“符合”（含）以上（績效評核量尺分數 ≥ 5.8 分），於下述既得期間屆滿時仍在通嘉公司任職，將依下列時程及可既得比例取得受領新股：

既 得 期 間	可 既 得 比 例
給與日至次1年之10月11日	六分之一
給與日至次2年之4月11日	六分之一
給與日至次2年之10月11日	六分之一
給與日至次3年之4月11日	六分之一
給與日至次3年之10月11日	六分之一
給與日至次4年之4月11日	六分之一

員工未達成既得條件之處理：

- (一) 自給與日起至既得期限屆滿前自願離職、解雇、資遣、退休、一般死亡、辦理留職停薪、轉調關係企業者，其之前獲配（該年度）尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (二) 於既得日之前最近一次個人績效未達成者，其該次尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (三) 於既得期限屆滿前，無享有股票、現金紅利及資本公積之受配權利。
- (四) 既得條件未成就前，員工違反「限制員工權利新股交付信託期間應由通嘉公司全權代理員工與股票信託機構進行（包括但不限於）信託契約之商議、簽署、修訂、展延、解除、終止，及信託財產之交付、運用及處分指示。」的規定終止或解除通嘉公司之代理授權，通嘉公司將向員工無償收回。

對於通嘉公司無償收回之限制員工權利新股，通嘉公司將予註銷。

上述限制員工權利新股之授與情形彙總如下：

	111年 限制 員工權利新股 單位（仟）
<u>114年1月1日至9月30日</u>	
期初流通在外	171.0
本期既得	(56.0)
本期收回	(3.0)
期末流通在外	<u>112.0</u>
給與之加權平均公平價值（元）	<u>\$ 47.1</u>
<u>113年1月1日至9月30日</u>	
期初流通在外	292.5
本期既得	(58.5)
期末流通在外	<u>234.0</u>
給與之加權平均公平價值（元）	<u>\$ 47.1</u>

另通嘉公司股東會於112年6月13日決議發行限制員工權利新股總額4,200仟元，計發行420仟股，其發行辦法內容如下：

員工獲配限制員工權利新股後，須符合「個人績效」於既得日前最近一次個人績效考核成績達到“符合”（含）以上（績效評核量尺分

數 ≥ 5.8 分)，於下述既得期間屆滿時仍在通嘉公司任職，將依下列時程及可既得比例取得受領新股：

既 得 期 間	可 既 得 比 例
給與日至次1年之10月11日	六分之一
給與日至次2年之4月11日	六分之一
給與日至次2年之10月11日	六分之一
給與日至次3年之4月11日	六分之一
給與日至次3年之10月11日	六分之一
給與日至次4年之4月11日	六分之一

員工未達成既得條件之處理：

- (一) 自給與日起至既得期限屆滿前自願離職、解雇、資遣、退休、一般死亡、辦理留職停薪、轉調關係企業者，其之前獲配（該年度）尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (二) 於既得日之前最近一次個人績效未達成者，其該次尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (三) 於既得期限屆滿前，無享有股票、現金紅利及資本公積之受配權利。
- (四) 既得條件未成就前，員工違反「限制員工權利新股交付信託期間應由通嘉公司全權代理員工與股票信託機構進行（包括但不限於）信託契約之商議、簽署、修訂、展延、解除、終止，及信託財產之交付、運用及處分指示。」的規定終止或解除通嘉公司之代理授權，通嘉公司將向員工無償收回。

對於通嘉公司無償收回之限制員工權利新股，通嘉公司將予註銷。

上述認股權計畫之授與情形彙總如下：

	112年限制 員工權利新股 單位（仟）
<u>114年1月1日至9月30日</u>	
期初流通在外	317.5
本期既得	(63.5)
本期收回	(10.0)
期末流通在外	<u>244.0</u>
給與之加權平均公平價值（元）	<u>\$ 66.5</u>

（接次頁）

(承前頁)

112 年 限 制 員 工 權 利 新 股 單 位 (仟)	
<u>113年1月1日至9月30日</u>	
期初流通在外	420.0
本期收回	(39.0)
期末流通在外	<u>381.0</u>
給與之加權平均公平價值 (元)	<u>\$ 66.5</u>

另通嘉公司股東會於 113 年 5 月 28 日決議發行限制員工權利新股總額 4,200 仟元，計發行 420 仟股，其發行辦法內容如下：

員工獲配限制員工權利新股後，須符合「個人績效」於既得日前最近一次個人績效考核成績達到“符合”(含)以上(績效評核量尺分數 ≥ 5.8 分)，於下述既得期間屆滿時仍在通嘉公司任職，將依下列時程及可既得比例取得受領新股：

既 得 期 間	可 既 得 比 例
給與日至次 1 年之 10 月 11 日	六分之一
給與日至次 2 年之 4 月 11 日	六分之一
給與日至次 2 年之 10 月 11 日	六分之一
給與日至次 3 年之 4 月 11 日	六分之一
給與日至次 3 年之 10 月 11 日	六分之一
給與日至次 4 年之 4 月 11 日	六分之一

員工未達成既得條件之處理：

- (一) 自給與日起至既得期限屆滿前自願離職、解雇、資遣、退休、一般死亡、辦理留職停薪、轉調關係企業者，其之前獲配尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (二) 於既得日之前最近一次個人績效未達成者，其該次尚未既得之股份，通嘉公司向員工無償收回。
- (三) 於既得期限屆滿前，無享有股票、現金紅利及資本公積之受配權利。
- (四) 既得條件未成就前，員工違反「限制員工權利新股交付信託期間應由通嘉公司全權代理員工與股票信託機構進行(包括但不限於)信託契約之商議、簽署、修訂、展延、解除、終止，及信託財產之交

付、運用及處分指示。」的規定終止或解除通嘉公司之代理授權，通嘉公司將向員工無償收回。

對於通嘉公司無償收回之限制員工權利新股，通嘉公司將予註銷。

上述限制員工權利新股之授與情形彙總如下：

		113 年 限 制 員工 權 利 新 股 單 位 (仟)
<u>114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>		
期初流通在外		414.0
本期收回		(15.0)
期末流通在外		399.0
給與之加權平均公平價值 (元)		\$ 88.4

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因員工離職已分別收回限制員工權利新股計 28 仟股及 42 仟股，其中分別有 6 仟股及 7 仟股尚待註銷。

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為 19,121 仟元及 14,642 仟元。

二一、營業收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入 積體電路	\$ 326,840	\$ 428,712	\$ 1,014,777	\$ 1,118,481

(一) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收票據及帳款 (附註九)	\$ 219,138	\$ 236,825	\$ 267,630	\$ 191,426

(二) 客戶合約收入之細分

依地區別細分

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
台灣(通嘉公司所在地)	\$ 165,355	\$ 215,312	\$ 517,689	\$ 569,482
中國大陸	159,505	212,660	491,620	546,902
韓國	520	740	1,978	2,097
其他國家	1,460	-	3,490	-
	\$ 326,840	\$ 428,712	\$ 1,014,777	\$ 1,118,481

二二、營業單位淨利

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 1,807	\$ 1,346	\$ 5,108	\$ 4,450
附買回債券	52	61	227	92
押金利息	11	10	33	29
	<u>\$ 1,870</u>	<u>\$ 1,417</u>	<u>\$ 5,368</u>	<u>\$ 4,571</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租賃收入				
其他營業租賃	\$ 460	\$ 424	\$ 1,390	\$ 1,414
政府補助收入	172	5	177	701
其 他	828	494	1,873	1,794
	<u>\$ 1,460</u>	<u>\$ 923</u>	<u>\$ 3,440</u>	<u>\$ 3,909</u>

(三) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換淨利益(損失)	\$ 8,901	\$ 2,030	(\$ 7,406)	\$ 10,652
金融資產損益				
透過損益按公允價 值衡量之金融資 產利益	309	377	1,068	1,151
處分不動產、廠房及設 備損失	-	-	(1)	(8)
其 他	56	-	56	-
	<u>\$ 9,266</u>	<u>\$ 2,407</u>	<u>(\$ 6,283)</u>	<u>\$ 11,795</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	\$ 145	\$ 79	\$ 492	\$ 285
銀行借款	-	45	48	116
	<u>\$ 145</u>	<u>\$ 124</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 401</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,384	\$ 4,811	\$ 13,036	\$ 14,222
營業費用	13,842	13,698	40,880	42,899
	<u>\$ 18,226</u>	<u>\$ 18,509</u>	<u>\$ 53,916</u>	<u>\$ 57,121</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 253	\$ 506	\$ 759
營業費用	<u>1,789</u>	<u>1,299</u>	<u>5,068</u>	<u>4,269</u>
	<u>\$ 1,789</u>	<u>\$ 1,552</u>	<u>\$ 5,574</u>	<u>\$ 5,028</u>

(六) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	\$ 2,799	\$ 2,589	\$ 8,317	\$ 7,952
股份基礎給付(附註二十)				
權益交割	6,292	4,697	19,121	14,642
其他員工福利	<u>77,946</u>	<u>88,273</u>	<u>234,468</u>	<u>256,133</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 87,037</u>	<u>\$ 95,559</u>	<u>\$ 261,906</u>	<u>\$ 278,727</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 13,209	\$ 13,601	\$ 39,438	\$ 40,223
營業費用	<u>73,828</u>	<u>81,958</u>	<u>222,468</u>	<u>238,504</u>
	<u>\$ 87,037</u>	<u>\$ 95,559</u>	<u>\$ 261,906</u>	<u>\$ 278,727</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

通嘉公司依章程規定係以當期扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5%及不高於 2%提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，通嘉公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 10%及不高於 2%提撥員工酬勞及董事酬勞，員工酬勞數額中，應提撥不低於 40%為基層員工酬勞。114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	15%	16%
董事酬勞	1%	1%

金 額

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 897	\$ 9,216	\$ 4,057	\$ 19,125
董事酬勞	\$ 85	\$ 781	\$ 382	\$ 1,714

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 2 月 20 日及 113 年 2 月 29 日經董事會決議如下：

	113年度				112年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$ 21,147		\$ -		\$ 5,197		\$ -	
董事酬勞	1,895		-		489		-	

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關通嘉公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換（損）益

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 8,287	\$ 5,898	\$ 14,182	\$ 14,783
外幣兌換損失總額	614	(3,868)	(21,588)	(4,131)
淨利益（損失）	\$ 8,901	\$ 2,030	(\$ 7,406)	\$ 10,652

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 50)	\$ 5,896	\$ 3,197	\$ 7,246
未分配盈餘加徵	-	-	2,098	678
以前年度之調整	(1,691)	-	(2,909)	(9,894)
遞延所得稅				
本期產生者	-	82	-	825
認列於損益之所得稅 （利益）費用	(\$ 1,741)	\$ 5,978	\$ 2,386	(\$ 1,145)

(二) 所得稅核定情形

通嘉公司截至 112 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

單位：每股元

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.08</u>	<u>\$ 0.76</u>	<u>\$ 0.37</u>	<u>\$ 1.67</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.08</u>	<u>\$ 0.76</u>	<u>\$ 0.37</u>	<u>\$ 1.65</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 114 年 7 月 17 日。因追溯調整，113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	113年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.78</u>	<u>\$ 1.71</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.77</u>	<u>\$ 1.69</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	<u>\$ 4,985</u>	<u>\$ 46,141</u>	<u>\$ 22,538</u>	<u>\$ 101,193</u>

股 數

單位：仟股

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘 之普通股加權平均股數	60,816	60,516	60,782	60,428
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
限制員工權利股票	189	325	227	524
員工酬勞	<u>76</u>	<u>217</u>	<u>134</u>	<u>227</u>
用以計算稀釋每股盈餘 之普通股加權平均股數	<u>61,081</u>	<u>61,058</u>	<u>61,143</u>	<u>61,179</u>

若通嘉公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值：

114 年 9 月 30 日

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金融資產					
－國內公司債	\$ 1,000	\$ -	\$ 999	\$ -	\$ 999

113 年 12 月 31 日

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金融資產					
－國內公司債	\$ 1,000	\$ -	\$ 994	\$ -	\$ 994

上述第 2 等級之公允價值衡量，係依財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心之報價。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 100,225	\$ -	\$ -	\$ 100,225

113 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 103,975	\$ -	\$ -	\$ 103,975

113 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 91,053	\$ -	\$ -	\$ 91,053

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡量</u>			
強制透過損益按公允			
價值衡量	\$ 100,225	\$ 103,975	\$ 91,053
<u>按攤銷後成本衡量之金融</u>			
<u> 資產</u>			
現金及約當現金	502,303	493,439	522,574
應收票據及帳款	219,138	236,825	267,630
<u>按攤銷後成本衡量之</u>			
<u> 金融資產－非流動</u>	1,000	1,000	-
存出保證金	3,616	3,663	3,674

(接次頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
金融負債			
按攤銷後成本衡量			
應付帳款	\$ 121,266	\$ 108,662	\$ 165,988
長期借款(含一年內到期長期借款)	-	35,000	35,000
存入保證金	13,308	13,138	10,845

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收票據及帳款、存出保證金、應付帳款、借款及租賃負債。本公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理。

本公司國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本公司並未對其進行避險。

本公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

	美 金 之 影 響	人 民 幣 之 影 響
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
稅前損益	\$ 3,118	\$ 2,734
	\$ 5,181	\$ 4,635

本公司於本期對美金及人民幣匯率敏感度上升，主係因匯率變動影響致期末美金及人民幣淨資產增加之故。

因本公司合併個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 285,400	\$ 342,900	\$ 370,700
－金融負債	24,434	69,641	48,531
具現金流量利率風險			
－金融資產	216,587	149,991	151,370

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 162 仟元及 114 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

除了本公司 A 客戶、B 客戶、C 客戶、D 客戶、E 客戶、F 客戶及 G 客戶如下所述外，本公司並無對任何單一交易對方或

任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，本公司將其定義為具相似特性之交易對方。截至 114 年 9 月 30 日止，除 A 客戶、B 客戶、C 客戶、D 客戶、E 客戶、F 客戶及 G 客戶外，對其他交易對方之信用風險集中情形均未超過總應收帳款之 5%。因 A 客戶、B 客戶、C 客戶、D 客戶、E 客戶、F 客戶及 G 客戶為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 非衍生金融負債之流動性

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

114 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	合 計
應付帳款	\$ 71,992	\$ 49,274	\$ -	\$ -	\$ 121,266
租賃負債	\$ 816	\$ 2,191	\$ 9,876	\$ 12,055	\$ 24,938
其他流動負債	\$ 8,307	\$ 6,011	\$ -	\$ -	\$ 14,318

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
租賃負債	\$ 12,883	\$ 12,055	\$ -

113 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	合 計
應付帳款	\$ 66,437	\$ 42,225	\$ -	\$ -	\$ 108,662
租賃負債	\$ 816	\$ 2,218	\$ 10,544	\$ 22,098	\$ 35,676
固定利率工具	\$ -	\$ -	\$ 10,208	\$ 24,792	\$ 35,000
其他流動負債	\$ 8,229	\$ 8,312	\$ -	\$ -	\$ 16,541

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
租賃負債	\$ 13,578	\$ 22,098	\$ -
固定利率工具	10,208	24,792	-
	\$ 23,786	\$ 46,890	\$ -

113 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	合 計
應付帳款	\$ 95,595	\$ 70,393	\$ -	\$ -	\$ 165,988
租賃負債	\$ 772	\$ 1,476	\$ 4,235	\$ 7,337	\$ 13,820
固定利率工具	\$ -	\$ -	\$ 5,833	\$ 29,167	\$ 35,000
其他流動負債	\$ 6,552	\$ 8,414	\$ -	\$ -	\$ 14,966

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
租賃負債	\$ 6,483	\$ 7,337	\$ -
固定利率工具	5,833	29,167	-
	<u>\$ 12,316</u>	<u>\$ 36,504</u>	<u>\$ -</u>

二七、關係人交易

(一) 通嘉公司及子公司（係通嘉公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損，於合併時全數予以銷除，並未揭露於本附註。本公司並無與其他關係人間之交易。

(二) 主要管理階層之薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,691	\$ 6,170	\$ 20,190	\$ 19,276
退職後福利	102	130	362	393
股份基礎給付	1,161	554	3,576	2,050
	<u>\$ 6,954</u>	<u>\$ 6,854</u>	<u>\$ 24,128</u>	<u>\$ 21,719</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

(一) 重大承諾

通嘉公司於 107 年 3 月與某公司簽訂專利技術移轉協議書，分三期移轉對價，第一及第二期合約總金額為美金 600 仟元，第三期則依該專利衍生產品利潤分成，自上市日起算三年，至少支付美金 300 仟元。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114 年 9 月 30 日

單位：各外幣仟元

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	4,139	30.445 (美元：新台幣)		\$ 125,999
美 金		2	7.1055 (美元：人民幣)		66
人 民 幣		25,070	4.271 (人民幣：新台幣)		<u>107,075</u>
					<u>\$ 233,140</u>
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		2,093	30.445 (美元：新台幣)		\$ 63,711
人 民 幣		809	4.271 (人民幣：新台幣)		<u>3,455</u>
					<u>\$ 67,166</u>

113 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	4,182	32.785 (美元：新台幣)		\$ 137,091
美 金		2	7.321 (美元：人民幣)		71
人 民 幣		20,221	4.478 (人民幣：新台幣)		<u>90,550</u>
					<u>\$ 227,712</u>
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		1,772	32.785 (美元：新台幣)		\$ 58,089
人 民 幣		112	4.478 (人民幣：新台幣)		<u>501</u>
					<u>\$ 58,590</u>

113 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	4,830	31.650 (美元：新台幣)		\$ 152,881
美 金		3	6.9976 (美元：人民幣)		69
人 民 幣		20,497	4.523 (人民幣：新台幣)		<u>92,709</u>
					<u>\$ 245,659</u>

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美金	\$ 3,105	31.650 (美元：新台幣) \$ 98,267

本公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換淨（損失）利益已實現及未實現合計數分別為 8,901 仟元、2,030 仟元、(7,406)仟元及 10,652 仟元，由於外幣交易集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券：

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股數或單位數(仟)	帳面金額	持股比例%	公允價值	備註
深圳通嘉公司	基金	華潤元大現金通貨幣市場基金 B	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	\$ 50,396	-	\$ 50,396	註一
		工銀理財法人添利寶淨值型理財商品	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	49,829	-	49,829	註一

註一：係按 114 年 9 月 30 日之淨值計算。

註二：上列有價證券於 114 年 9 月 30 日無提供擔保、質押借款或其他約定受限制使用者。

註三：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般不同之情形及原因		應收(付)票據及帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款比率(%)		
通嘉公司	通嘉科技(深圳)有限公司	母子公司	銷貨	\$ 319,281	36	月結 60 天	註	相當	\$ 77,037	47	—

註：通嘉公司售予關係人之銷售價格係依一般交易常規訂定。

5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形 科目金額	交易條件	合併總營收或總資產之比率
0	通嘉科技股份有限公司	通嘉科技(深圳)有限公司	1	銷貨收入	\$319,281	註 3 31%
0	通嘉科技股份有限公司	通嘉科技(深圳)有限公司	1	應收帳款—關係人	77,037	註 3 4%

註 1：母公司為 0。子公司依公司別由數字 1 開始依序編號。

註 2：1 係代表母公司對子公司之交易。

註 3：與子公司間之銷貨價格無適當對象可資比較，對子公司之收款期間與一般客戶相當。

註 4：本表之重大交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

7. 被投資公司資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：

本公司除下列事項外，無其他應予揭露之事項：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

單位：新台幣及美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註二)	期末投資帳面價值(註二)	截至本期止已匯回之投資收益
					匯出	匯入						
通嘉科技(深圳)有限公司	電腦應用軟體與系統集成的設計、研發；從事電腦軟體、集成電路、半導體晶片及相關電子零件的批發；電子元器件製造、集成電路晶片及產品製造、電腦軟體及週邊設備製造	\$ 301,406 (USD 9,900)	註一	\$ 214,637 (USD 7,050)	\$ -	\$ -	\$ 214,637 (USD 7,050)	\$ 20,261 (USD 649)	100%	\$ 20,261 (USD 649)	\$ 318,345 (USD 10,456)	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額為淨值之百分之六十
\$214,637 (USD 7,050)	\$301,406 (USD 9,900)	\$1,030,638

註一：投資方式係直接投資大陸公司。

註二：係依據被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註三：本表相關數字涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。

註四：截止至 114 年 9 月 30 日止，通嘉公司業經經濟部投審會核准投資金額 9,900 仟美元，實際匯出 7,050 仟美元，其餘未投資金額已失效。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：參閱(一)6.其他。

三一、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之行銷方式銷售產品，故本公司彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與合併財務報表相同，故 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。